

# ( 資料 3 ) 参考資料

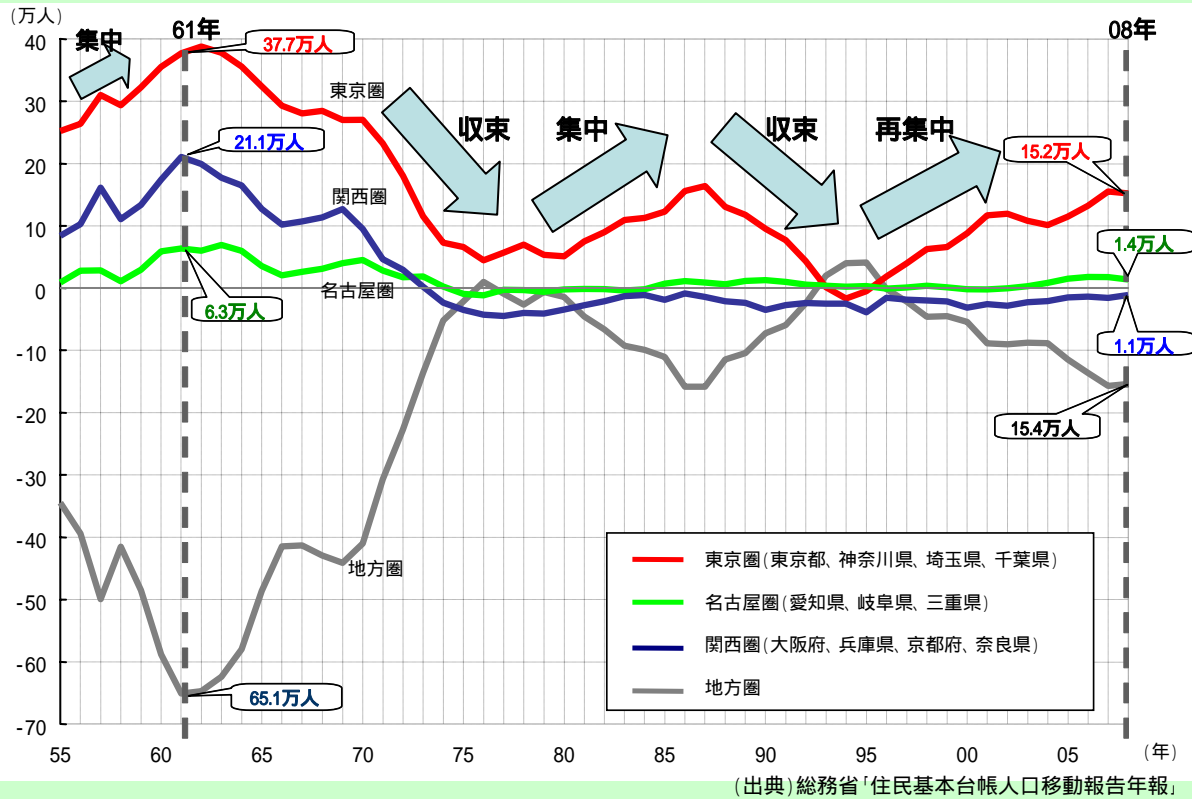
---

平成 2 1 年 4 月 2 1 日

国土交通省国土計画局

# 【 - 1】東京一極集中の現状

・人口移動では90年代後半から再び東京圏への流入が進行。大企業本社等の東京圏への集中が顕著。

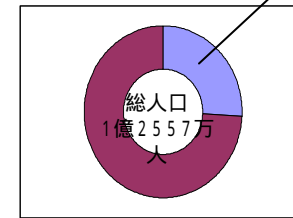


## 東京圏の占める割合

人口

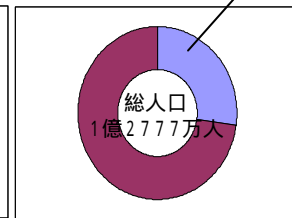
1995年

26.1%



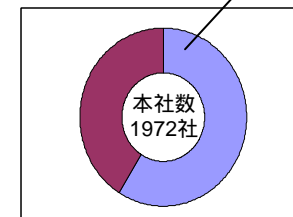
2007年

27.3%

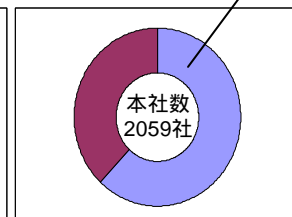


## 資本金50億円以上の本社数

1995年 59.0%



2006年 61.8%



(出典) 総務省「人口推計年報」、「国勢調査」、「事業所・企業統計調査」、をもとに国土交通省国土計画局作成。

	面積	2005年人口(全国シェア)	社会増減 (2000年 2005年)
英・グレーターロンドン	1,579km <sup>2</sup>	741万人(12.4%) * 1	- 17,813人 * 1
米・ニューヨーク市	786km <sup>2</sup>	812万人( 2.7%)	- 100,000人 * 2
仏・イルド・フランス	12,012km <sup>2</sup>	1,140万人(18.2%)	- 122,927人
日本・東京都23区	2,188km <sup>2</sup>	1,258万人( 9.8%)	459,185人

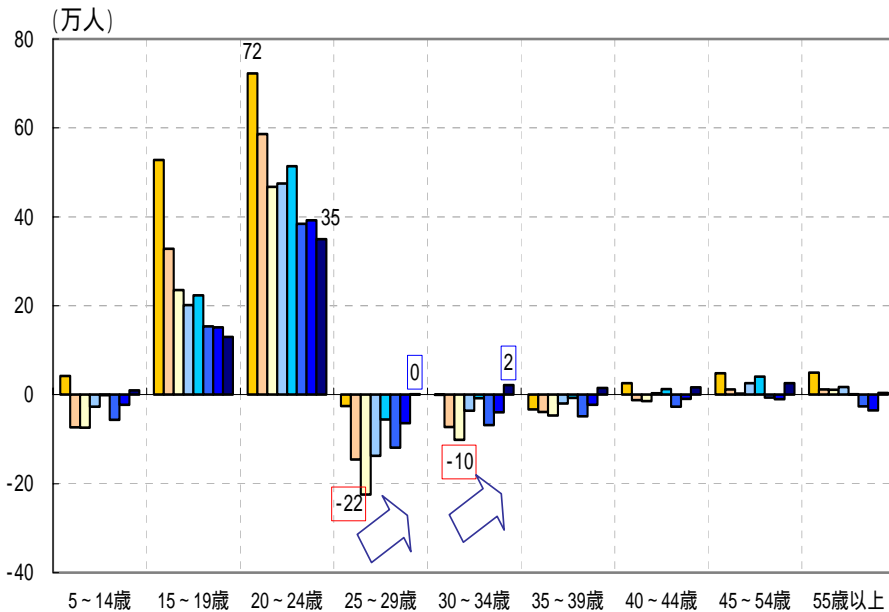
資料: Eurostat, ニューヨーク市資料、国勢調査等から国土計画局作成。

\* 1 英は2004年、英は2001年-2004年、

\* 2 米は2000年-2003年。

# 【 - 2】95年度以降の再集中の要因

・ 25～34歳の年齢層も就業機会を求めて東京圏へ就職・定着する傾向を強めた結果、純転入に逆転。地方の主要大学の卒業生は東京圏等で就職する傾向が強い。



(出典)「国勢調査」(総務省統計局)より国土交通省国土計画局作成

- 1965-1970 1970年までの5年間に於けるに東京圏への純転入者数。(マイナスの場合は純転出数)。
- 1970-1975 1975年までの・・・(以下同じ)
- 1975-1980 1980年までの・・・(以下同じ)
- 1980-1985 1985年までの・・・(以下同じ)
- 1985-1990 1990年までの・・・(以下同じ)
- 1990-1995 1995年までの・・・(以下同じ)
- 1995-2000 2000年までの・・・(以下同じ)
- 2000-2005 2005年までの・・・(以下同じ)

(大学キャリア支援センター等へのヒアリング結果)

(1)大学A(北海道)

- ・道内への就職が3割強で、うち札幌市への就職が9割弱
- ・道外への就職は、6割強が東京で、次いで愛知、大阪
- ・理工系は、東京への就職が多く、道内は1割弱
- ・入学者は、道内が半数強で、残りは道外から

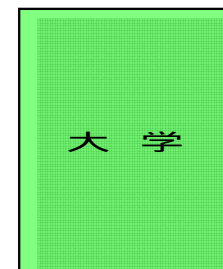
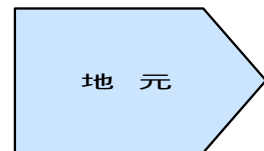
(2)大学B(宮城県)

- ・就職者の半数が東京で、県内は2割弱
- ・就職は、全国にわたり、東北圏の就職は少ない
- ・理工系は、東京への就職が多く、製造業が多い
- ・入学者は、県が2割弱、東北圏が全体でも4割強であり、6割弱がその他の地域

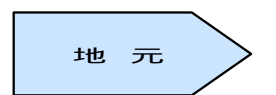
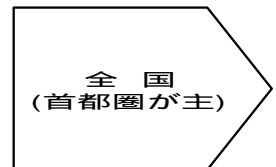
(3)大学C(福岡県)

- ・県内への就職が3割程度
- ・県外への就職は、関東圏が多く、関西圏は少ない
- ・理工系は、製造業が多い
- ・入学者は、県が4割強、九州圏が8割弱と地元の割合が高い

(入学)



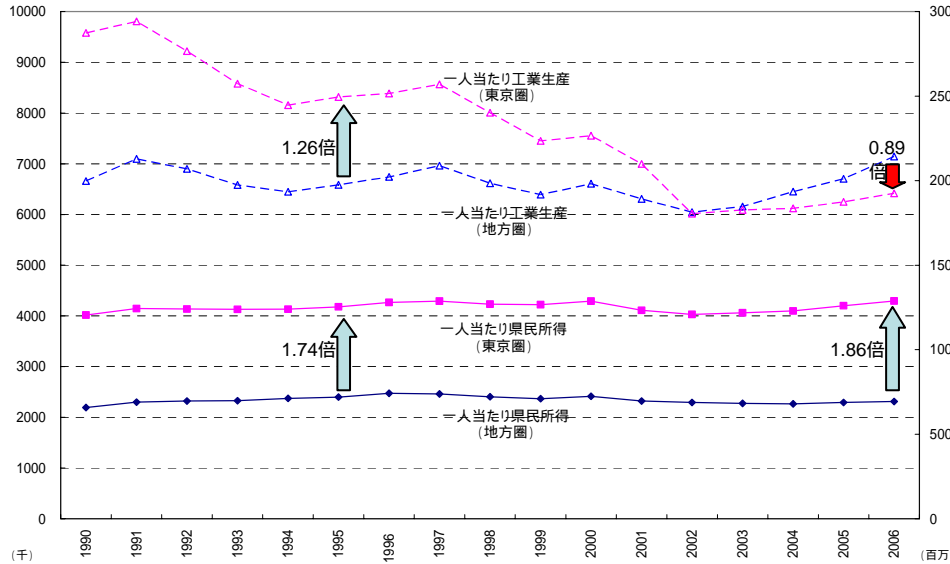
(卒業)



ヒアリング結果のイメージ

# 【 - 3】地方への就職の魅力の低下

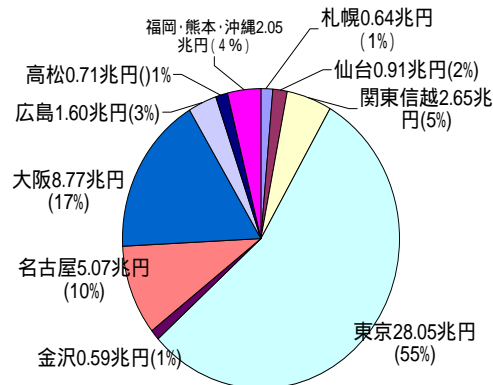
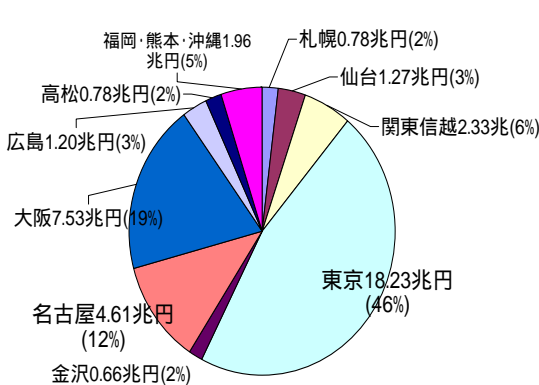
・工場誘致は進んでも地方での所得は増えていない。また、給与の源泉となる法人企業所得も東京圏と地方圏で大きな差がある。



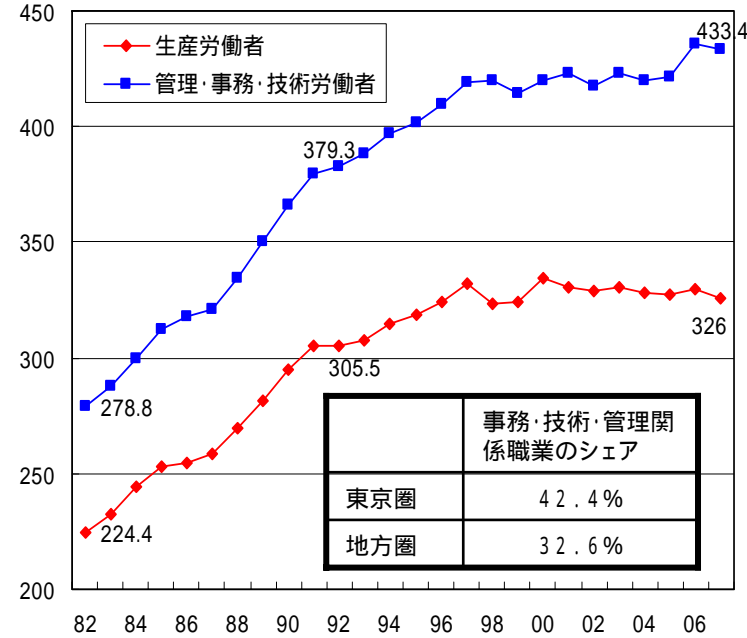
(資料) 県民経済計算年報(内閣府)・工業統計表(経済産業省)より作成。

1995年

2007年



出典: (国税庁統計年報書)より



	事務・技術・管理関係職業のシェア
東京圏	42.4%
地方圏	32.6%

注: 全国の製造業の男性労働者のうち、「管理・事務・技術労働者」と「生産労働者」の「きまって支給する現金給与額」を比較。

出典: 「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)より国土交通省国土計画局作成

## 例 ある地方都市に立地した工場における労働者の内訳

	人数	年収
正社員	約2,200人	約736万円
非正社員	約1,800人	約381万円
うち外国人	-	約312万円

記事によれば

正社員のほとんどが他の工場からの社内異動で、工場立地に伴って同一県内から新規に正社員として雇用されたのは延べ約130人

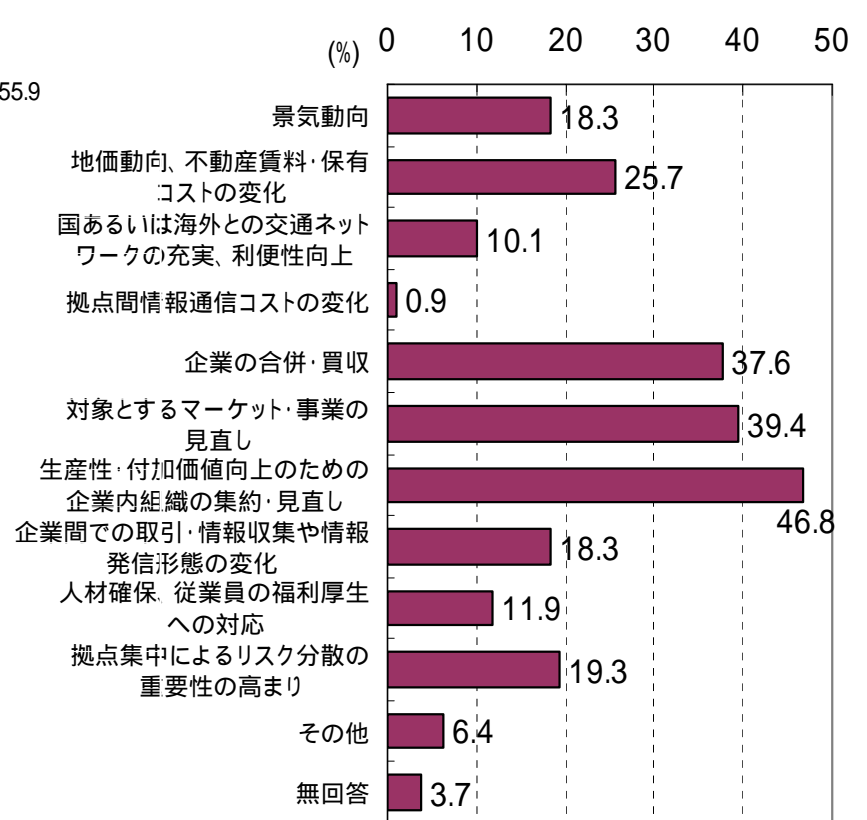
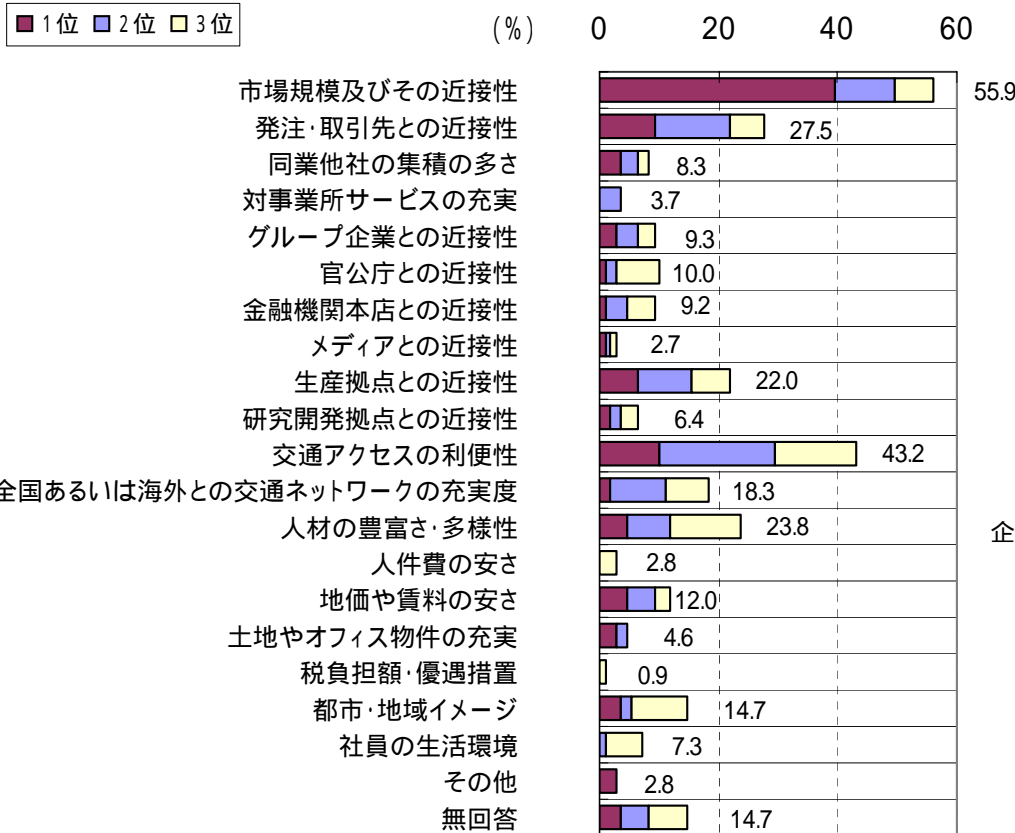
出典: (週刊東洋経済(2006.9.16)より)

# 【 - 4】本社立地に求めるもの・きっかけ

・本社立地都市の選択で特に重視されるのは、「市場規模及びその近接性」、「発注・取引先との近接性」、「交通アクセスの利便性」であるが、これに続いて「人材の豊富さ・多様性」、「生産拠点との近接性」、「都市・地域イメージ」が挙げられている。本社立地や人員配置を見直すきっかけとしては、「対象とするマーケット・事業の見直し」、「生産性・付加価値向上のための企業内組織の集約・見直し」などといった、内部環境や競争環境の変化があげられている。

本社立地都市に求めるもの

本社機能の立地や人員配置を見直すきっかけとなる要因



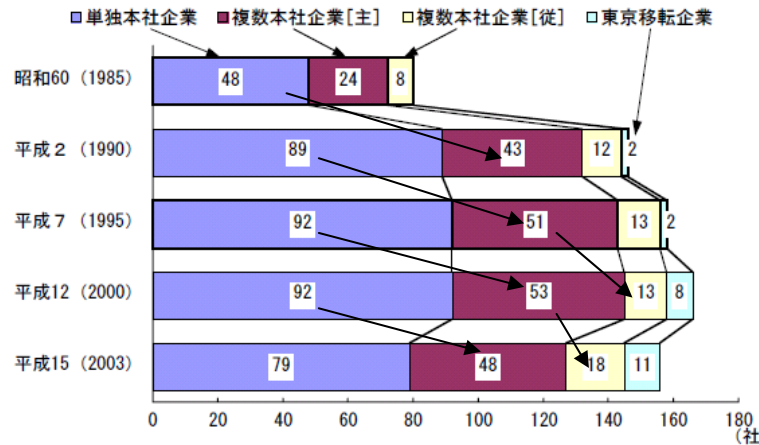
近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県)内に本社を置く上場企業633社に対してアンケートを実施し、回答のあった109社(回答率17.2%)を集計。

各企業3つまで回答(「本社立地都市に求めるもの」は1~3位の順位付けを含む)。出典:平成20年度 本社機能の移転に関する調査(国土交通省国土計画局) 4

# 【 - 4 参考】京阪神本社企業の動向

## 大阪本社企業の本社体制の変遷(1985-2003年)

大阪府における資本金 100 億円以上の企業数の推移



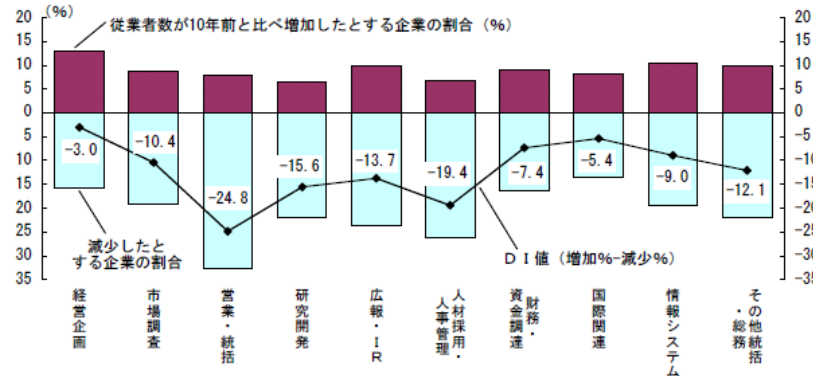
(注) 単独本社企業 = 大阪にのみ本社を置く企業  
 複数本社企業[主] = 複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業  
 複数本社企業[従] = 複数本社制を採用し、東京に主たる本社を置く企業  
 東京移転企業 = 従来大阪に本社を置いていたが、現在は東京のみに本社を置く企業

## 京阪神本社企業の本社機能の動向(1993-2003年)

最近 10 年間で流出がみられるのは、営業・統括、人材採用・人事管理など

本社所在府県内における本社機能配置割合は最近 10 年間に低下したという企業が多く、特に営業・統括、人材採用・人材管理、等で目立っている。

本社所在府県内における本社機能配置割合（従業員数比率）の増減と D I 値



出典

「大阪における企業の本社機能 - 企業の本社機能に関するアンケート調査結果報告書 -」  
 (大阪府立産業開発研究所)

# 【 - 1】世界レベルの地方企業(四国の例)

・四国各県には、日本一のシェアを占める企業は99社、そのうち世界一のシェアを占める企業は12社あり、地方圏の企業の潜在力は高いと考えられる。

## < 四国が誇る 日本一・世界一企業・事業所 >

- 1 新井産業株式会社
- 2 株式会社いすら
- 3 株式会社イトウ
- 4 株式会社宇高
- 5 有限会社エーステクノ
- 6 エスアイ精工株式会社
- 7 株式会社えひめ飲料
- 8 株式会社カネコ
- 9 神村鉄工株式会社
- 10 川之江造機株式会社
- 11 **クラレ西条株式会社 世界一**
- 12 株式会社ケン・マツウ・レーシングサービス
- 13 合鹿製紙有限会社
- 14 大王製紙株式会社三島工場
- 15 株式会社田窪工業所
- 16 タケチ工業ゴム株式会社
- 17 株式会社天神産紙工業
- 18 株式会社トキワ工業
- 19 日本食研株式会社
- 20 **ハリソン東芝ライティング株式会社 世界一**
- 21 福助工業株式会社
- 22 パナソニック四国エレクトロニクス株式会社
- 23 丸三産業株式会社
- 24 三浦工業株式会社
- 25 ヤマキ株式会社
- 26 株式会社山口園芸
- 27 ユニ・チャーム株式会社
- 28 米山工業株式会社
- 29 株式会社ヨンキュウ
- 30 住友イートン/株式会社愛媛事務所

- 31 住友化学株式会社愛媛工場 **世界一**
- 32 住友金属鉱山株式会社東予工場
- 33 住友重機械工業株式会社新居浜製造所
- 34 住友製薬株式会社愛媛工場
- 35 帝人化成株式会社松山工場 **世界一**
- 36 東レ株式会社愛媛工場 **世界一**
- 37 東レファインケミカル株式会社松山工場

### 香川

- 1 石丸製麺株式会社
- 2 泉銅業株式会社
- 3 稲井電子工業株式会社
- 4 株式会社オオジー
- 5 株式会社加ト吉
- 6 カンプラ工業株式会社
- 7 三協エンジニアリング株式会社
- 8 讃陽食品株式会社
- 9 四国化工株式会社
- 10 四国化成工業株式会社

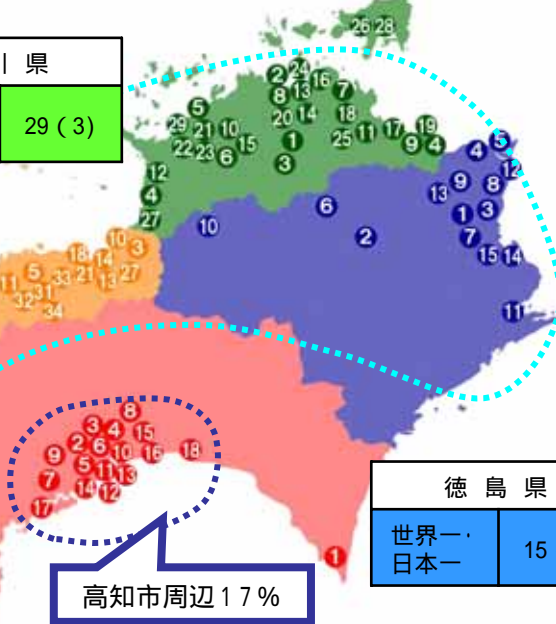
- 11 四国電線株式会社
- 12 株式会社七宝
- 13 株式会社タダノ
- 14 ナベプロセス株式会社
- 15 香川松下電工株式会社
- 16 南海プライウッド株式会社
- 17 日生化学株式会社
- 18 **日プラ株式会社 世界一**
- 19 有限会社ハガタ屋
- 20 株式会社ヒューテック

- 21 株式会社伏見製薬所
- 22 株式会社丸善
- 23 松浦産業株式会社
- 24 株式会社宮脇書店宮脇カルチャースペース
- 25 株式会社レガン
- 26 かどや製油株式会社小豆島工場
- 27 東洋炭素株式会社  
諒間事業所・大野原技術開発センター **世界一**
- 28 西原金属工業株式会社小豆島工場・金型工場 **世界一**
- 29 三菱電機株式会社受配電システム事業所 **世界一**

瀬戸内海側 79%

愛媛県	
世界一・日本一	37 (5)

香川県	
世界一・日本一	29 (3)



高知市周辺 17%

### 徳島

- 1 株式会社アイビー
- 2 阿波スピンドル株式会社
- 3 阿波製紙株式会社
- 4 馬居化成工業株式会社
- 5 株式会社大塚製薬工場
- 6 株式会社河野マリクロン **世界一**
- 7 株式会社北谷
- 8 共栄造機株式会社
- 9 四国化工機株式会社
- 10 株式会社セイア
- 11 日亜化学工業株式会社 **世界一**
- 12 株式会社マルハ物産
- 13 株式会社山本鉄工所
- 14 光洋精工株式会社徳島工場
- 15 日本製紙ケミカル株式会社小松島製造所

徳島県	
世界一・日本一	15 (2)

表中の括弧書きは、世界一の企業数

### 高知

- 1 株式会社泉井鐵工所
- 2 宇治電化学工業株式会社
- 3 株式会社小谷穀粉
- 4 兼松エンジニアリング株式会社
- 5 株式会社技研製作所
- 6 金星製紙株式会社

- 7 株式会社光栄鉄工所
- 8 高知カシオ株式会社
- 9 渋谷食品株式会社
- 10 株式会社シンテック
- 11 株式会社太陽
- 12 東洋電化工業株式会社

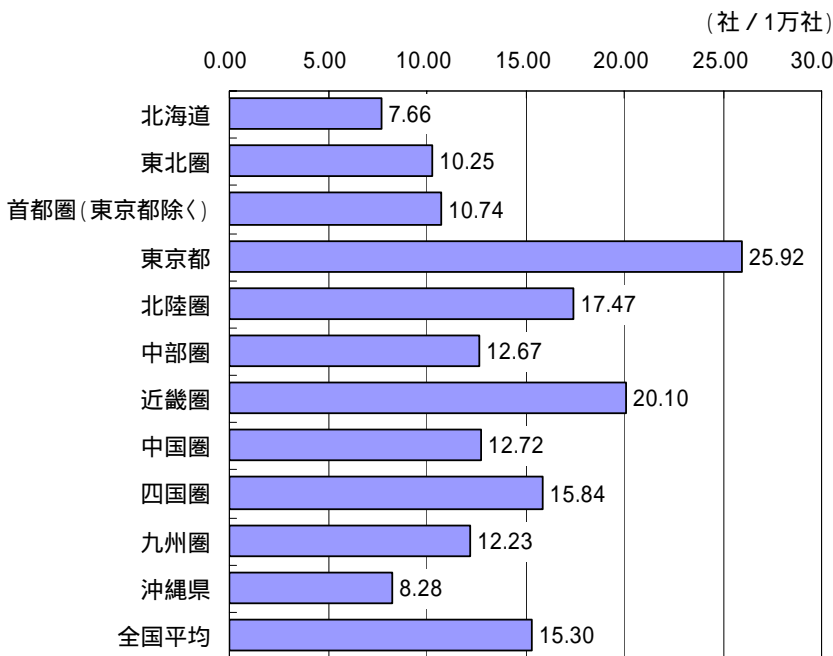
- 13 株式会社中村農園
- 14 **ニッポン高度紙工業株式会社 世界一**
- 15 ミロク機械株式会社
- 16 株式会社ミロク製作所
- 17 日鉄鉱業株式会社鳥形山鉱業所
- 18 山本貴金属地金株式会社高知工場

高知県	
世界一・日本一	18 (2)

# 【 - 2】地域における優良中小企業成長の課題

- ・地方圏にもいわゆるベンチャー企業など成長している中小企業が存在している。
- ・人材の獲得・活用が最大の課題であり、営業・販売強化や顧客・チャネル開拓が経営目標達成の課題となっているほか、ブランド構築や市場調査・企画が弱みと考えられる。

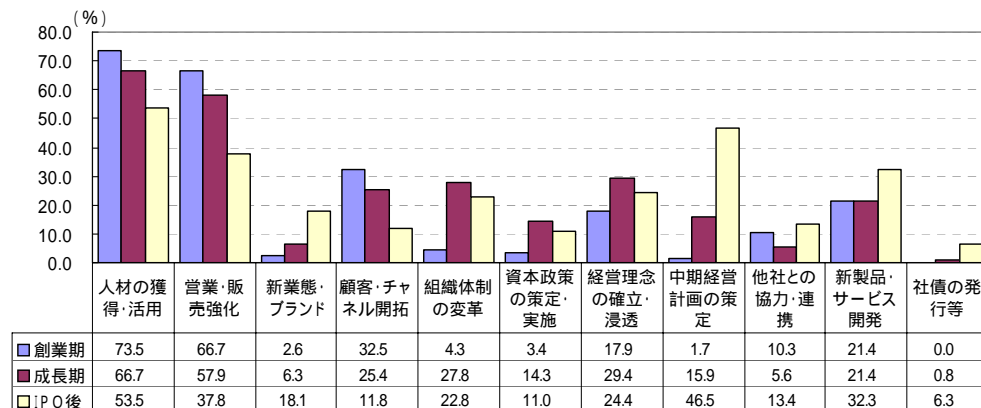
## 1万社当たりベンチャー企業数



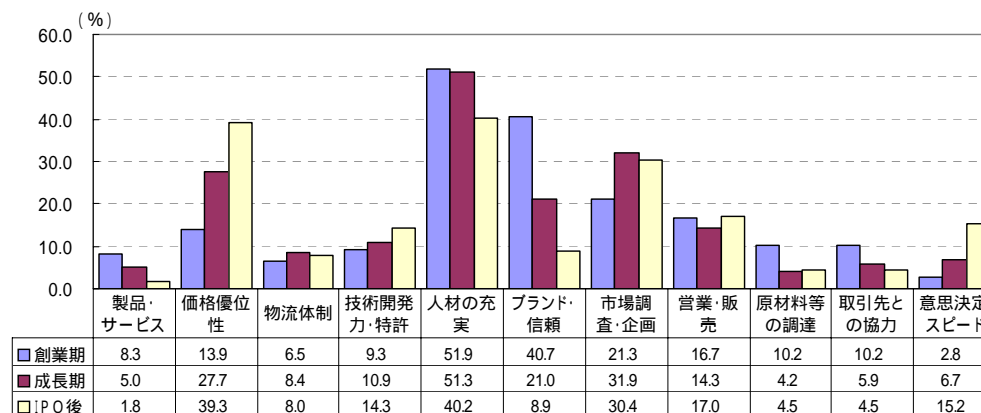
注：日本経済新聞社が新鋭注目企業として取り上げたことのある企業（非上場、非ジャスダック公開）を中心に 独自の技術、ノウハウを持っている ここ数年の成長率が高い 会社設立後比較的若い企業、もしくは社歴が古くても最近業種転換した企業 などを基準として選定された企業。5215社（株式公開企業を除く）に調査表を送付して、回答のあった2319社を対象。

出典：「日経ベンチャー企業年鑑」（2004年、日本経済新聞社）、「事業所・企業統計」（2006年、総務省統計局）より国土交通省国土計画局作成

## 経営目標達成のための課題



## ベンチャー企業の弱み



出典：「ベンチャー企業の経営戦略に関する調査研究」（2005年度、中小企業総合研究機構）



# 【 - 3】(フランス)ローヌ・アルプ地域における経済活性化に係る取組

- ・国レベルでは、主に経産省産業・サービス局(DGCIS\*)が地域経済に係る業務全般を所管。対外投資活性化については、対仏投資庁が所管。
- ・ローヌ・アルプ州では、州政府が域内企業を支援する他、企業誘致や域内企業の国際化(輸出促進)についてはERAI、ADERLY等が活動している。

## ローヌ・アルプ地域の活動主体例

ERAI(エライ:ローヌ・アルプ地方企業開発国際局)

【経緯等】

1987年、ローヌ・アルプ州議会の出資により、域内企業の産業経済活動の国際展開(輸出促進等)の支援を目的として設立され、現在は、対仏投資および企業誘致の両側面の活動を展開している。

【体制等】

スタッフ計90名。国外に10支局を持ち、スタッフ70名が勤務  
年間予算は約600万ユーロ(7.2億円)

【主要事業】

支援が必要なあらゆる域内外の企業に対し、情報提供やコンサルティングなどのサービスを提供している(一部有料)

例) 国外投資先情報、ビジネスパートナー情報、立地物件紹介  
事業コンサルティング、進出時の法務・税務面のサポート、PR活動

【実績】

支援企業数は450件(2008年)。

ADERLY(アデルリ:リヨン地方経済開発公社)

【経緯等】

1974年、ローヌ県議会やリヨン商工会議所等の出資により、仏初の経済開発公社として設立。同地域のビジネス分野での国際的なプレゼンス向上を目的とした対仏投資活動を展開(企業活動の国際展開は商工会議所等と連携)。

【体制等】

職員約30人。国別担当等を配し細やかなサービス体制を構築  
年間予算は460万ユーロ(5.5億円)

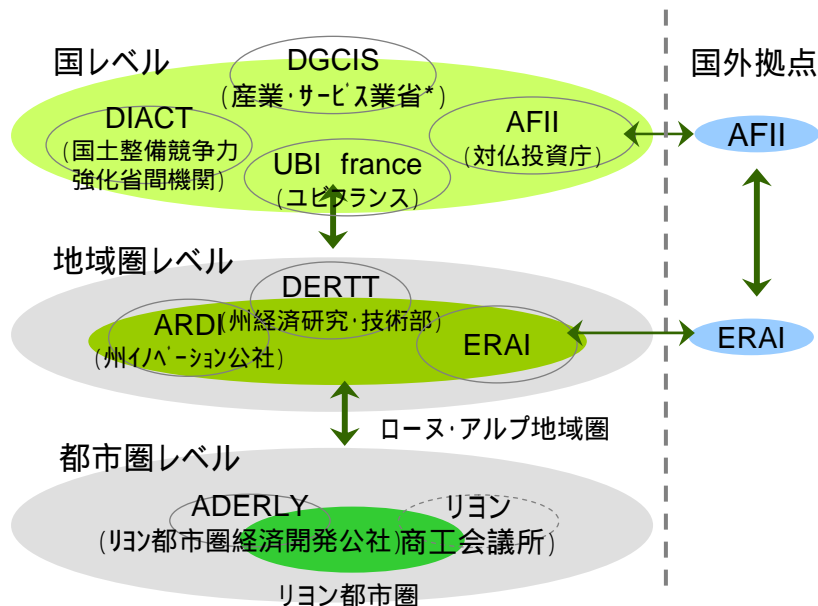
【主要事業】

主に、ライフサイエンス、化学・環境、自動車産業、情報・通信技術分野ターゲットとする。

域内進出希望企業に対し、事業情報(地域情報、物件情報、税務情報等)提供や人材調達、生活支援情報(ビザ・住宅取得、家族の就職支援、子弟の学校)提供等を実施。立地後も訪問・ニーズ調査などによりフォローを実施。

【実績】

取り扱い実績は年間300件、成約69件(2008年)



注:組織再編により2009年1月に新設。

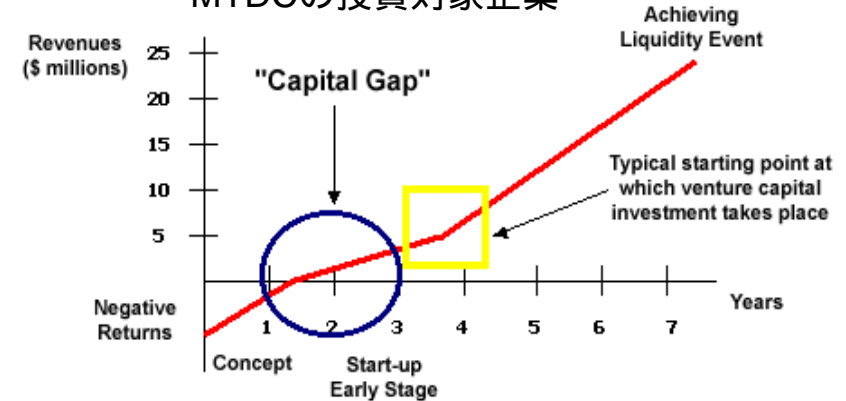
# 【 - 4】米国州政府におけるスタートアップ企業に対する支援

・州政府が公的ベンチャーキャピタルを設立し、設立後間もないスタートアップ企業に投資。

マサチューセッツ技術開発公社 (Massachusetts Technology Development Corporation: MTDC)

概要	1978年にマサチューセッツ州が設立したベンチャーキャピタル
投資対象	マサチューセッツを拠点とする、設立後間もないスタートアップの技術関連企業を中心に投資。
活動内容	<p>投資プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立後間もないスタートアップ企業に投資</li> <li>・標準的な投資額は25万ドル～50万ドル程度</li> </ul> <p>経営支援プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンチャーキャピタルは提供しない企業に対する経営支援。</li> </ul>
投資条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・州内に立地(または立地に合意)</li> <li>・事業内容が技術に関するものであり、また、製品またはサービスが競争力を備えるに十分な革新的なものであること</li> <li>・雇用を創出する見込みがあること</li> <li>・投資に見合った高い利益をもたらす見込みがあること</li> </ul>

MTDCの投資対象企業



出典: MTDCホームページ(<http://www.mtdc.com/role.html>)

<実績>

122企業に7200万USドルを投資  
(1980年～2006年6月までの累計)



12,200人の雇用を創出

- ・年間8億4500万ドルの賃金の支払い
- ・2880万ドルの州税
- ・6750万ドルの連邦税

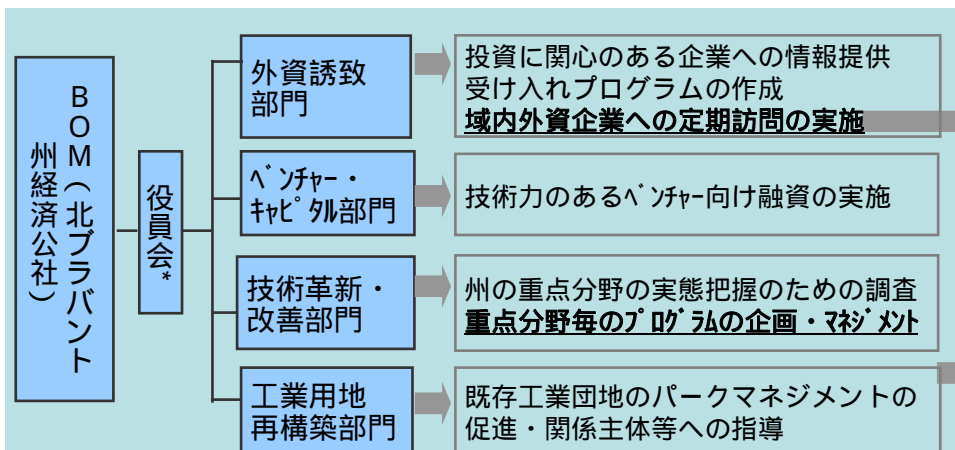
# 【 - 5】(オランダ)ノールト・ブラバント州における地域経済活性化に係る取組

ノールト・ブラバント州では、BOM外資誘致部門が、国(NFIA)と連携した誘致活動と進出企業のアフターフォローを実施。また技術革新・改善部門が、地域の重点分野を明確にして、戦略的なプログラムの企画・マネジメントを実施。

## BOM(ノールト・ブラバント州経済開発公社)組織概要・活動内容

目的	・北ブラバント州の社会的・経済的発展、特に経済的発展を強化すること
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1983年に、経済省と北ブラバント州が半々ずつ出資して設立された独立行政機関。</li> <li>・他の後進地域の州開発公社(北部オランダ・東部オランダ・リンブルグ州)は国の出資比率が比較的高い(ex.北部オランダ開発公社の国の出資比率:98%)</li> <li>・スタッフは50名。業務内容に関連した職歴を持つ転職者が中心。</li> </ul>

【BOMの体制】



注:役員会は所長、各部門長の計5名で組成

国(NFIA)との連携による進出企業のアフターフォローによる定着促進

- ・域内の進出外資企業の経営者を対象にインタビューを実施
- ・実施件数は年間約75件
- ・住宅、税制、優遇政策、インフラなどの企業の関心事項を調査
- ・調査結果は国(NFIA)に報告し、関連施策の改善に活用

重点分野と地域の戦略(プログラム)の明確化

- ・重点分野:ITシステム、食品加工業、物流、医療科学、メンテナンス(航空機の保守管理業務等)の5つ
- ・技術革新・改善部門のスタッフが、プログラムマネージャーとして、重点分野毎にプログラムの企画・マネジメントを担当
- ・プログラムマネージャーは、国際セミナーの開催や企業と大学の連携コーディネート等、企業の参加を促進するプロジェクトを企画

# 【 - 6】(オランダ)ハイテクキャンパス・アイントフォーヘン

ハイテクキャンパス・アイントフォーヘンでは、大規模な民間研究施設が開放され、「オープン・イノベーション\*」のコンセプトのもと、IT関連を中心とした世界的企業から地域の中小・創業段階の企業が立地している。

## 経緯・施設の概要

経緯	<p>1998年：フィリップス社の研究施設として開発</p> <p>2003年：「オープンイノベーション」のコンセプトと新しいキャンパス名(ハイテクキャンパス)を採用</p> <p>2005年：フィリップス社以外の企業にも施設を開放、フィリップス社は土地所有・施設管理・テナントを兼任</p> <p>2007年：ハイテクキャンパス完全オープン</p>
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業者：7,500人(研究開発従事者：7,000人以上)</li> <li>・入居企業：80社以上             <ul style="list-style-type: none"> <li>- スタートアップ企業30社以上</li> <li>- 8つの海外企業</li> <li>- 5つの協会・学会</li> <li>- 15以上の研究開発グループ</li> <li>- 中小企業、サービス企業</li> </ul> </li> <li>・敷地面積：103ha             <ul style="list-style-type: none"> <li>- クリーンルーム：8,000㎡</li> <li>- 実験施設：50,000㎡</li> <li>- オフィスルーム：100,000㎡</li> </ul> </li> <li>・施設運営：20名の役員より構成される管理委員会により運営(BOMも役員の一員として参加)</li> </ul>

注：オープン・イノベーションとは、企業内部のアイデアと外部(他社)のアイデアとを有機的に結合させ、価値を創造すること(特許庁「知的財産戦略から見たオープン・イノベーション促進のための取組事例について」(2009年2月)より)

## 主な入居企業・関係機関

革新企業/スタートアップ企業	研究機関/大学
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Philips: アイントフォーヘンに本社を置く電機・家電製品の大手メーカー</li> <li>・ASML: 半導体製造装置の露光機を販売する世界最大企業</li> <li>・iRex: 電子ペーパー開発の先駆的企業 / 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Center for Translational Molecular Medicine: 分子医学に関する大学、医療技術企業、製薬会社等の官民パートナーシップ</li> <li>・TiasNimbas Business School: ティルバーグ大学、アイントフォーヘン工科大学のビジネススクール / 等</li> </ul>
技術サービス/ビジネスサポート	ネットワーク組織/ベンチャーファント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・VDL Enabling Technologies Group: Philipsの1次サプライヤーとして製品のモジュール化を担当</li> <li>・MiPlaza: クリーンルームサービス企業等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BOM: ノールト・フランド州経済開発公社</li> <li>・Point-One: ハイテク新興企業の創設支援のためのベンチャーキャピタル等</li> </ul>



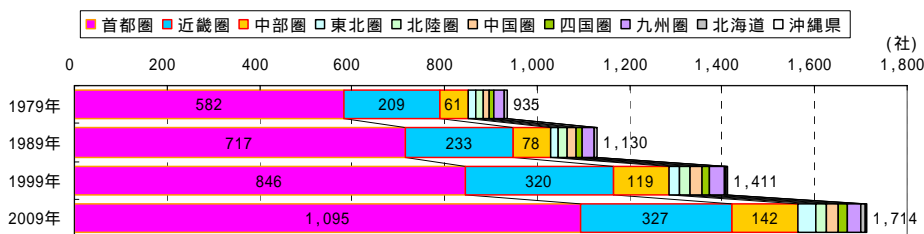
# 【 - 1】地域の大企業の本社機能の立地動向

・東証一部上場企業の6割以上は首都圏に立地。過去30年間でも都道府県を超えて移転した企業の6割は東京都へ移動。ただし、地方圏にも世界市場に大きなシェアのある大企業も立地。

## 【東証一部企業の本社立地の動向 本社数及び対全国シェア】

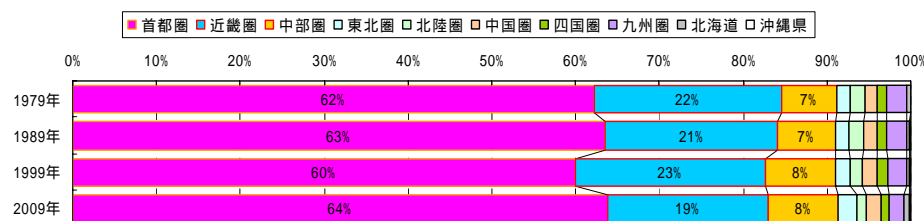
【実数(圏域別)】

広域ブロック別東証一部上場企業の本社数の推移



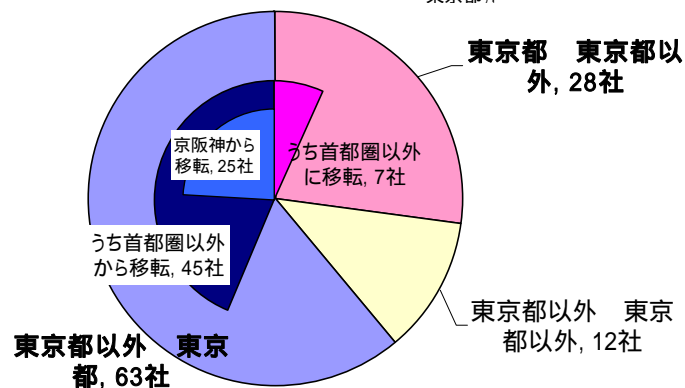
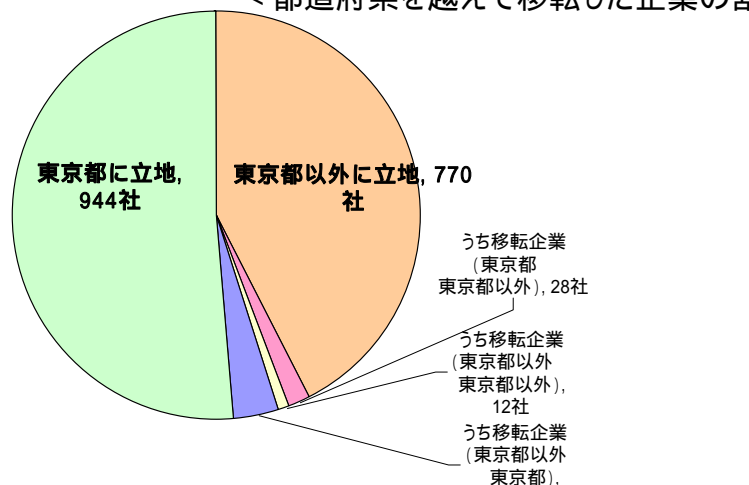
【対全国シェア(圏域別)】

広域ブロック別東証一部上場企業の本社数の対全国シェアの推移



## 都道府県を越えて移転した企業のプロフィール

< 都道府県を越えて移転した企業の割合 >



# 【 - 2】本社機能に係る地方・東京立地のメリット(ヒアリング結果概要)

## 【地方本社と東京の拠点の役割分担】

### 地方における本社機能

経営企画、総務、経理、人事等(A、B、C社)  
 役員会は地方本社で開催(各社)  
 (内容によっては、役員会を東京で開催(C社))



### 東京の拠点の機能

資金調達の財務部門(A、B社)  
 広報部門(A、C社)  
 営業部門や海外への輸出部門(B社)

## 【地方立地のメリット等】

### 地方に本社機能を立地

#### <メリット>

大都市は土地代が高く、コスト(オフィス、住宅等)がかかるが、地方はコストが安く、通勤利便性も高い(A、B社)  
 本社機能と工場が近接することで適切な意思決定が可能(A、B社)  
 地方でも、道路や港湾等の基盤インフラが整備されている(A社)  
 国際取引は、東京でなくても十分可能(A、C社)  
 地方でのネームバリューにより、地方の優秀な人材を確保できる(C社)

#### <デメリット>

経済界や同業者との会合への社長の出席の機会が少なくなる(C社)



## 【東京立地のメリット等】

### 東京に本社機能又は拠点を立地

#### <メリット>

海外ネットワーク、国際取引の利便性が高い(B、D社)  
 顧客と近接することで、接触密度の向上、対応の迅速化(D社)  
 東京での情報収集(モニター、学会等)が容易(B、D社)  
 資金調達やIR活動の利便性が高い(B社)

#### <デメリット>

オフィス賃料、社員居住費等のコストが高い(D社)

## 【地方に本社を移転したきっかけ】

得意分野への経営資源の集中、体制強化のための不採算事業の売却に伴って、地方に移転(A社)  
 経営の合理化策として、製造現場との近接による意思決定のスピード化(B社)  
 コスト削減(A社:東京・地方の2本社制 地方の1本社制、B社:移転によるオフィス賃料、移動コストの削減)

## 【東京に本社を移転したきっかけ】

顧客、取引先が東日本に多く立地する事業が拡大したため、東京に移転(D社:地方の1本社制 東京・地方の2本社制)

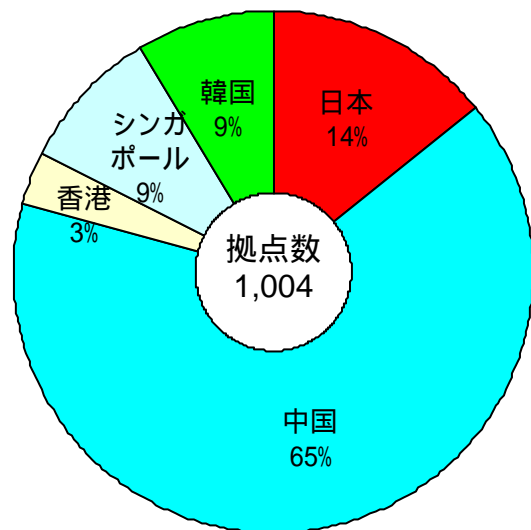
## 【企業概要】

A社(首都圏 中国圏、非鉄金属製品の製造) C社(中部圏に立地、電気機器の製造)  
 凡例:(本社位置、業種) B社(首都圏 中部圏、成形機・工作機械の製造) D社(近畿圏 首都圏、化成品・樹脂・繊維の製造)

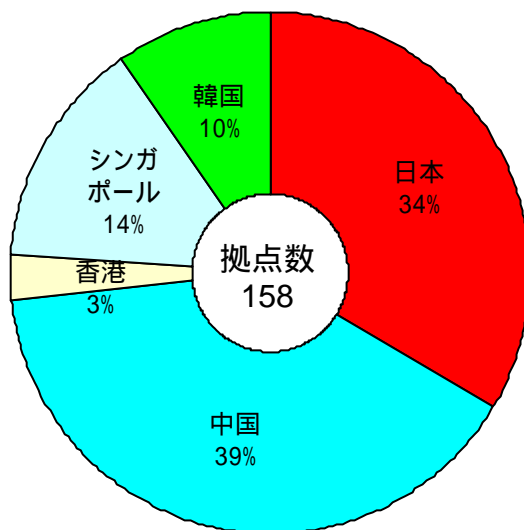
# 【 - 3】アジアにおける世界主要企業の立地状況

世界主要企業のアジアにおける拠点機能の立地を見ると、製造拠点については、コスト競争力の高い中国に集中している。専門知識などを有する人材が必要となる研究開発拠点は日本の割合が高いものの、地域統括拠点についてはシンガポールに集中している。

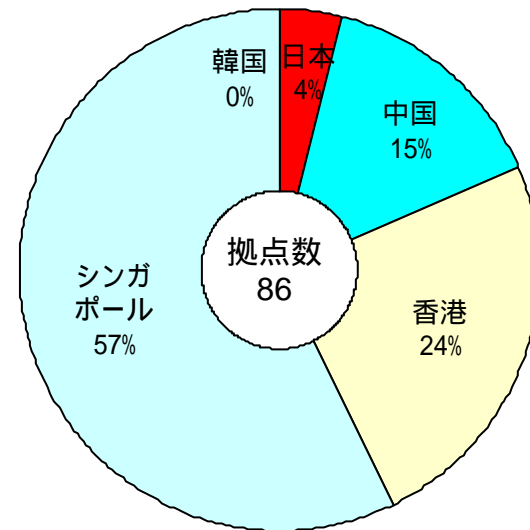
製造拠点



研究開発拠点



地域統括拠点



## 調査概要:

米国フォーチュン社が公表している「2007年版フォーチュン500」にリストされた企業に関して、調査の対象業種となる企業の対象地域における立地状況を拠点タイプごとに調査したもの。

<対象業種> 情報通信、医薬・化学、自動車・自動車部品、電子・電子・精密機械、リテール

<対象地域> 日本、シンガポール、香港、中国(上海、北京、その他)、韓国(ソウル、釜山、ウルサン、その他)

調査実施機関: 日本貿易振興機構

出典: 「アジアにおける世界主要企業の立地(集積)状況と企業誘致政策に関する調査」報告書(平成20年3月、日本貿易振興機構)より国土交通省国土計画局作成。

# 【 - 3参考1】上海市の企業立地推進方策

- ・上海市は、製造業については、技術集約的な産業、地域統括拠点やR&D センターの誘致、サービス産業は現代物流、金融等の外資導入を進めてきた。
- ・上海市外国投資促進センターは、海外に12の事務所を設け、世界的な誘致活動を展開。

## 上海市の外資導入戦略

導入促進業種	<p>製造業：<b>技術集約的な産業、地域統括拠点やR&amp;D センター</b></p> <p>サービス産業：<b>現代物流、金融、会議展覽観光、情報サービス、文化産業および専門サービス業</b></p>
法人税	25%
優遇税制	<p>2008年1月1日に施行された、新《企業所得税法》では、外資系企業に対する優遇措置の廃止・見直しが実施され、<b>国内企業、外資系企業ともに企業所得税は25%に統一</b>。ただし、以下の条件に当てはまる企業に対しては、優遇措置を適用。</p> <p>・ 国家が重点サポートの必要ありと認定したハイテク産業に対しては<b>15%</b> など。</p>

出典：「中国投資環境シリーズ 上海市編」(2006年、国際協力銀行)、「中国投資環境シリーズ 総論編」(2008年、国際協力銀行)等より国土交通省国土計画局作成

## 上海市外国投資促進センター

上海市外国投資促進センター(以下FIDと略す)は、2000年から、上海市政府より海外からの投資促進に関する業務を任されている。FIDには、総合部、情報部、投資促進部、対外投資部のほか、以下の12の海外事務所を設けている。

海外事務所	ロンドン、フランクフルト、イエテボリ、大阪、ロサンゼルス、ハンブルグ、ロッテルダム、パリ、サンクトペテルブルグ、東京、ニューヨーク、オーストラリア
-------	---

## 外資導入実績(2007年までの累計)

外国投資企業	48,753社	
(契約ベース)	1294.1億米ドル	
地区本部	184社	593社
投資型会社	165社	
研究開発センター	244社	

出典：上海市外国投資促進センターホームページより国土交通省国土計画局作成



# 【 -3参考2】香港の企業立地推進方策

- ・制度上において、奨励業種は特にないものの、製造業が集積する「珠江デルタ地域」を後背圏に持つこと、経済貿易緊密化協定の締結を強みとした産業構造への転換を促進。
- ・投資推進署等の投資促進に対して、民間の人材も外資導入に協力。

## 香港特別行政政府の外資導入戦略

外資導入奨励策	<p>制度上において、奨励業種は特にない。ただし投資推進局(InvestHK)が、以下の主要産業を挙げている。</p> <p><b>ビジネス専門サービス、消費財・小売・購買、金融サービス、情報技術(IT)、メディア・マルチメディア、テクノロジー(エレクトロニクスおよびバイオテクノロジー)、通信、観光・娯楽、運輸</b></p> <p>ただし、「珠江デルタ地域」を持つことを強みとし、例えば、本社機能ハブ等の転換を志向していると考えられる。</p>
法人税	16.5%
優遇政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CEPA(経済貿易緊密化協定)の締結によって、香港製品はゼロ関税で中国本土への輸出が可能。</li> <li>・香港で計上する付加価値に、研究開発費用も計上する優遇策あり。</li> </ul>

出典:JETROホームページ、「進化する香港」(2007年、香港・日本経済委員会/エヌ・エヌ・エー)より国土交通省国土計画局作成

## 投資促進機関

投資推進署(InvestHK)	情報提供や外注先仲介などで香港での会社設立を無料で支援
香港貿易発展局	貿易・投資制度の情報を提供し取引相手を有料で紹介。
香港科技园公司	ハイテク企業に対する投資サポート。産業団地の開発・運営も行う。

出典:JETROホームページ等より国土交通省国土計画局作成

## 投資促進大使 Investment Promotion Ambassador (IPA)

民間企業の経営幹部等が投資促進大使(IPA)になり、ビジネスフォーラムやプロモーションイベントで香港の強みを伝えたり、投資推進署(InvestHK)の担当者を、立地可能性のある企業の意思決定者に紹介するなどの役割を果たす。

2003年4月に発足し、香港経済界のほか、日本人も含まれる。

出典:InvestHKホームページより国土交通省国土計画局作成

# 【 -3参考3】シンガポールの企業立地推進方策

- ・シンガポールは、高度なサービス産業と国際物流の中継基地としての立地に焦点を当てた企業立地推進方策を展開している。
- ・アジア地域の本部・本社機能の誘致に対する優遇措置も設けられている。

## シンガポールの外資導入戦略

外資導入奨励策	知識集約型経済構造の確立を目指し、先端技術部門、高付加価値産業部門、研究開発部門、ビジネスハブ機能の強化に資するサービス部門などへの投資を奨励。
奨励産業	エレクトロニクス部門、化学部門、バイオ医療部門、環境エンジニアリング部門、教育サービス部門、ヘルスケア・サービス部門、物流・運輸部門、通信・メディア部門、地域統括・専門家サービスなど

## 投資促進機関

経済開発庁 (Economic Development Board) が、優遇措置等の申請受付・協議を担当し、企業立地を推進している。海外事務所を10カ国に持つ。

海外事務所	米国(7カ所)、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スウェーデン、日本(2カ所)、中国(3カ所)、インドネシア、インド
-------	--

出典: JETROホームページより国土交通省国土計画局作成

## 地域統括本部、国際統括本部に対する優遇措置

### 地域統括本部 (RHQ; Regional Headquarters)

地域統括サービスに対する認定所得(経営、サービス、販売、貿易、ロイヤルティーなど)の増加分に対し、**15%の軽減税率(通常18%)**が適用。

政府が定める統括サービス: [1]戦略的事業計画の策定、[2]一般経営管理、[3]マーケティング管理・企画、ブランド管理、[4]知的財産管理、[5]社員教育・人事管理、[6]研究・開発・試験、[7]共有サービス、[8]経済・投資に関する調査・分析、[9]技術支援サービス、[10]調達・購買・配送、[11]企業金融アドバイザー・サービス

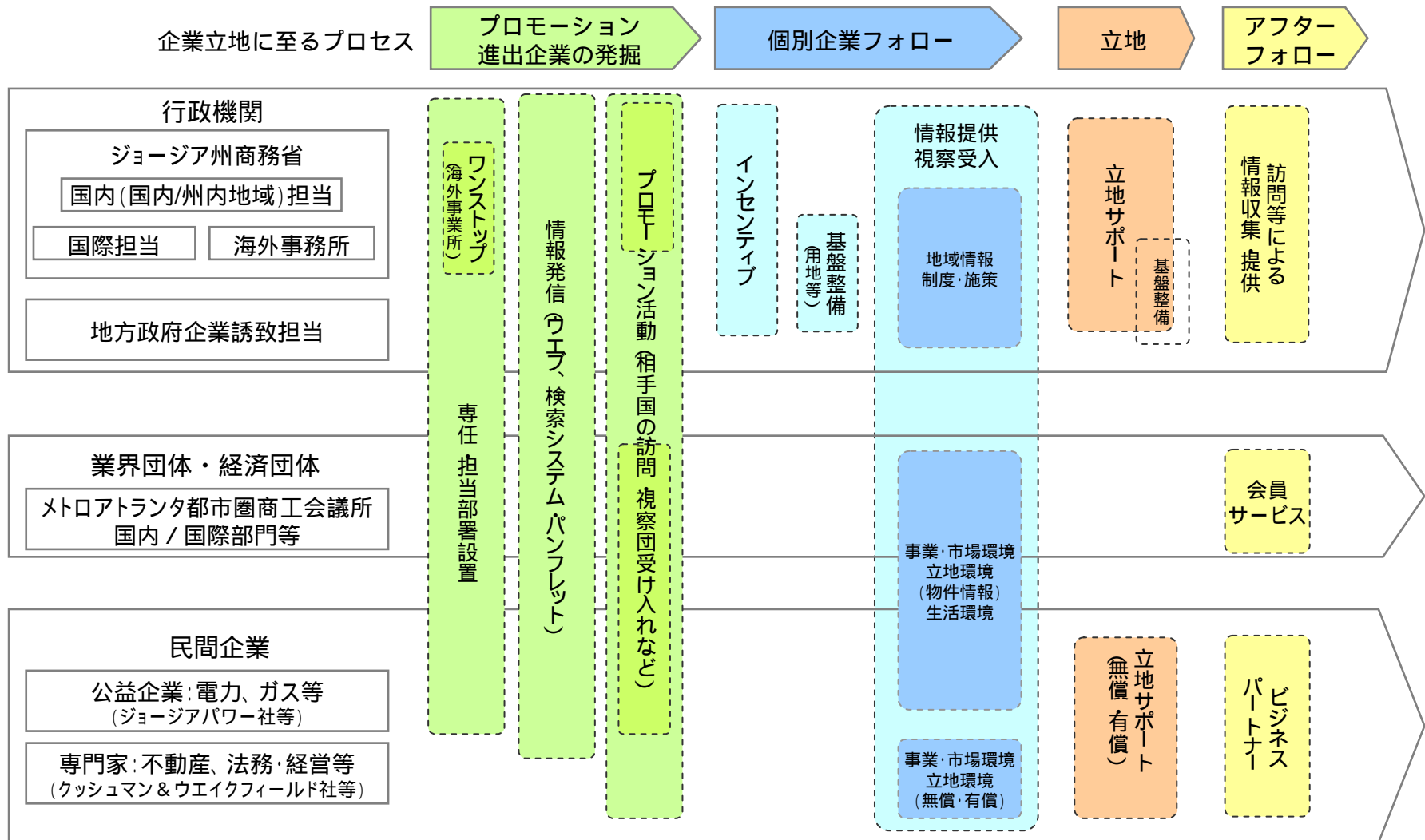
### 国際統括本部 (IHQ; International Headquarters)

地域統括本部 (RHQ) としての適格要件を超える事業計画を約束する企業に対して、より低率な税制優遇措置が適用される。優遇措置の内容は、**経済開発庁 (EDB)** との個別協議により決定。

出典: JETRO、シンガポール経済開発庁 (EDB; Economic Development Board) ホームページより国土交通省国土計画局作成

# 【 - 4】ジョージア州の企業誘致におけるパートナーシップ

・ジョージア州内では、アトランタ都市圏を中心に、関係主体間のパートナーシップが構築されており、誘致前後の企業支援活動が展開されている。



# 【 -4参考1】企業誘致体制 ジョージア州商務省(GDEcD)

## ジョージア州商務省(GDEcD)の概要・体制

・GDEcDでは、約30名のプロジェクトマネージャーが、州内・国内・国際担当として、企業誘致や既存産業の支援等を担当している。

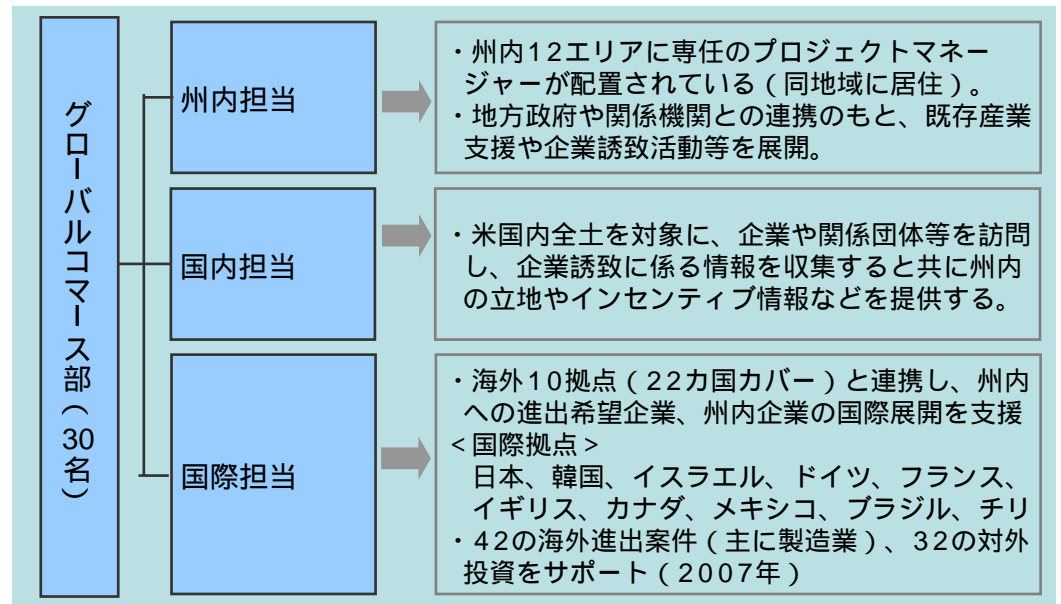
### 組織概要・活動内容

概要	ジョージア州における経済成長の加速を目的として設立された省であり、グローバルコマース部、ツーリズム・マーケティング部、フィルムコミッション部等から構成され、職員数は約100名。
目的	ジョージア州内で事業活動を展開する以下の企業等に対し、ワンストップサービスを提供。 既存産業に対する支援・ <b>企業誘致</b> 州内企業の貿易支援 新規創業・中小企業支援 技術革新支援(ハイテク・バイオ・医薬等)
ターゲット	GDEcDがターゲットとする主要産業・機能は以下の通りである。 本社 製造業の生産拠点 物流拠点 通信・事務処理等バックオフィス
活動	州として、州内・国内・国際担当が、それぞれワンストップサービスを提供。担当別に企業情報の収集、直接投資を希望する企業の訪問受け入れ、国際貿易を求める企業の支援、インセンティブ制度の整備・適用、市町村の活動支援等を行う。

### 企業誘致体制

- ・企業誘致については、商務省グローバルコマース部に所属する約30名のプロジェクトマネージャーPMがワンストップサービスを提供。PMは、民間、行政機関からの転職による中途採用者中心で、経験年数は2008年現在の最長者で4年程度。
- ・組織目標値・個人目標値が設定され、成果が評価される仕組みが導入されている

【GDEcDグローバルコマース部の企業誘致体制】



カッコ内数字は人数(2009年1月現在)

# 【 - 4参考2】企業誘致体制 メトロアトランタ商工会議所(MACOC)

## メトロアトランタ商工会議所(MACOC)の活動概要・体制

- ・アトランタ都市圏を活動範囲とする、独立・非営利型組織
- ・約80名の職員が国内・国際的な企業支援活動・招致活動を展開

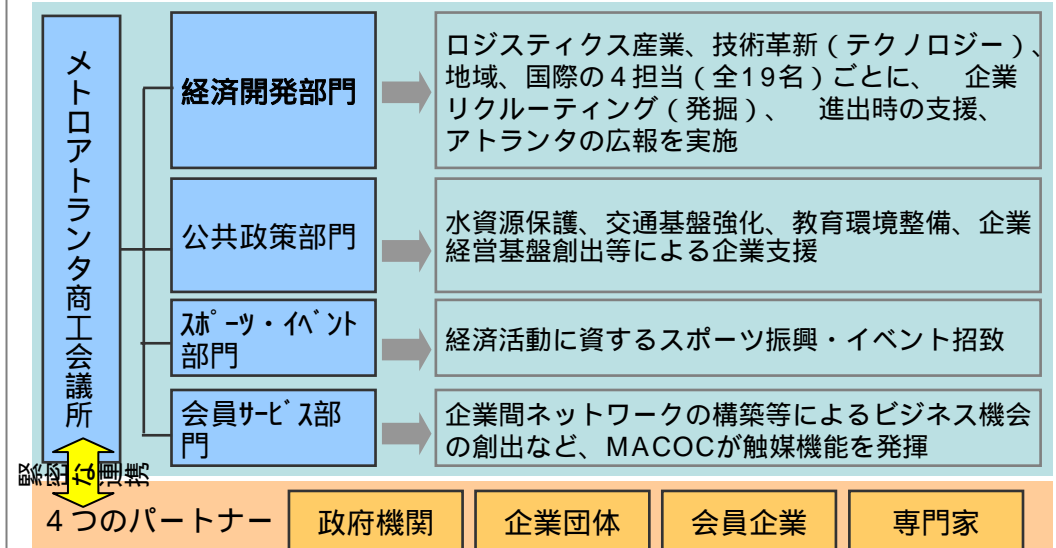
### 組織概要・活動内容

概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立・非営利型組織。行政からの資金面での助成を受けず、会員企業の拠出金により組織運営がなされる(会費収入4割、寄付6割)</li> <li>・28郡にまたがるアトランタ都市圏(メトロアトランタ)内を活動範囲とする</li> <li>・会員は、企業4000社(従業者数70万人)</li> </ul>
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本社、グローバル企業、ハイテクやロジスティクス分野等での魅力的な企業の集積を進め、域内に良質な雇用(環境)を確保</li> <li>・ビジネス界や地域社会のリーダーと共に交通混雑、教育、環境、土地利用など生活環境の向上のための活動を展開</li> </ul>
ターゲット	ターゲット機能・産業 本社機能 技術革新産業(バイオ、ナノテクなど) ロジスティクス(物流)/交通産業 通信事業 ソフトウェア産業 誘致ターゲット国(2006-2008) 日、中、韓、独、台湾、蘭、英、ブラジル
活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域情報の発信(訪問、HP)</li> <li>・関心企業の発掘</li> <li>・関心企業への情報提供/など</li> </ul>

### 企業誘致体制

- ・スタッフは80名(フルタイム)。民間企業(例:デルタ航空、Home Depot)や行政機関等で経済開発や都市開発に係る業務実績を有する転職者が中心。
- ・「経済開発」部門が中心となり、企業誘致・進出時の支援活動を実施。
- ・「4つのパートナー」(以下参照)と緊密な連携を取り、企業誘致・企業支援を実施。
- ・加盟企業4000社、ボランティア3000人が、寄付により部門内にタスクフォース、プロジェクトチームを結成し、部門の戦略策定や事業実施(例:進出希望企業との合同ミーティング、誘致ターゲット国への視察・情報発信など)に協力・参加。

【MACOCの企業誘致体制】



# 【 - 4 参考 3 】企業誘致体制 民間企業による協力

## ジョージアパワー(電力会社)の活動概要・体制

- ・全米南部では、電力会社が企業誘致活動を積極的に支援するケースが多く、アトランタでは州内最大の電力事業者ジョージアパワーが活動を支援。
- ・同社は、80年前に経済開発室を設置、20名体制で進出企業や地方自治体を支援。

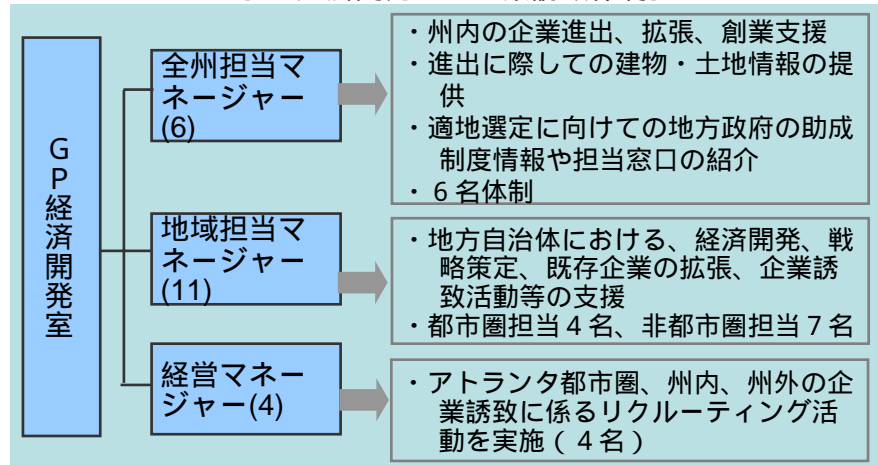
### 組織概要・活動内容

組織概要	・米国最大の電力会社「サザン・カンパニー」の子会社であり、州内3電力事業者中最大規模の事業者(NY証券取引所に上場)。公益企業として連邦法による規制を受ける。
目的	・州の経済活性化に向け、企業の経済活動の支援と州内コミュニティ(地方政府等)の経済開発施策を支援 ・同社にとって、商品である電力を利用する顧客拡大に向けて、地域の経済活性化の支援は、社の重要なミッションであり、公益企業として地域の経済活性化の支援は不可欠。
ターゲット	・電力消費量の視点から製造業の生産拠点の立地を推進 ・工場や取引先企業の関連工場等の移転が期待される本社機能の移転についても積極支援 ・本社機能の移転に伴う高所得者層の転入に伴う家庭用の電力消費量への貢献にも期待
活動	企業進出、設備拡張、新規創業などの州内の企業による投資活動を支援。CEOはMACOC理事を務める。 - 州内進出先の適地調査(適地検索エンジン: Select Georgiaの開発・運営) - 州・地方政府の優遇制度の紹介 - 州内進出に際しての企業別進出調査・コンサルティング - 都市開発、適地調査 - ジョージアリソースセンターGRCの活用支援 - 州内進出後のアフターフォロー

### 企業誘致体制

- ・80年前より「経済開発室」を設置(北西部の繊維産業の移転を目的としてNYオフィス設置)、現在は、約20名のプロジェクトマネージャーが、関係機関との連携のもと、企業進出、設備拡張、創業などジョージア州への投資に係る活動を支援している。
- ・経済開発室のスタッフは約20名、企業の州内進出に係る調査・情報提供、地方自治体の戦略策定や経済開発を支援。

#### 【GP経済開発室の企業誘致体制】



カッコ内数字は人数(2009年1月現在)

(出典:ジョージアパワーヒアリング調査より作成)

# 【 - 5】スイスにおける欧州本社の立地推進

- ・欧州の中心にある立地と、低い法人税率、生活環境の良さ等が評価され欧州本社の立地が進展。
- ・経済再生区域への企業立地促進も行っている。

## スイスの企業誘致政策

経済再生区域	経済再生区域への企業進出に対して、銀行からの融資に対する保証や、控除連邦直接税の全額もしくは一部の免除などの優遇策が連邦政府から容易されている。
法人税率	<b>21.33%</b> (オランダ25.5%、イタリア27.5%、イギリス28.0%、ドイツ32.82%、フランス35.0%)



## 欧州主要都市からの距離

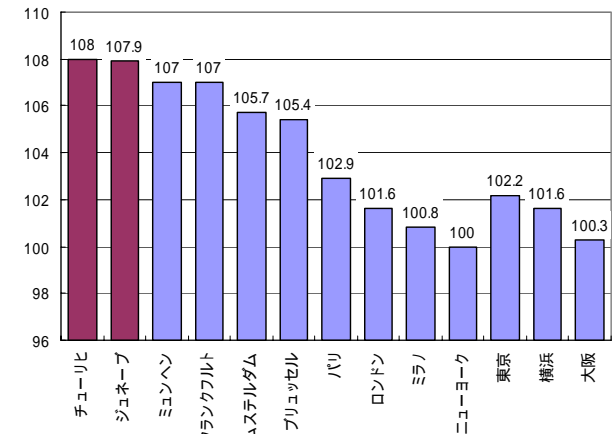


## スイスへの立地企業(検討含)と移転部門

企業	移転部門
Yahoo	欧州本社
サンスター	本社機能
イーベイ	世界統括本部
Google	情報技術部門
日産	欧州本社
Kraft	欧州本社
General Motors Corp. (GM)	欧州本社
Hewlett-Packard Co. (HPQ)	欧州本社

出典:「日経ビジネス 2008年11月17日号」、スイス貿易投資促進局ホームページ等より国土交通省国土計画局作成

## 生活の質



注: ニューヨークを100として指数化した指標

出典:「事業展開ハンドブック」(スイス外国企業誘致局)などより国土交通省国土計画局作成

出典:「Mercer Quality of Living Index 2008」より国土交通省国土計画局作成

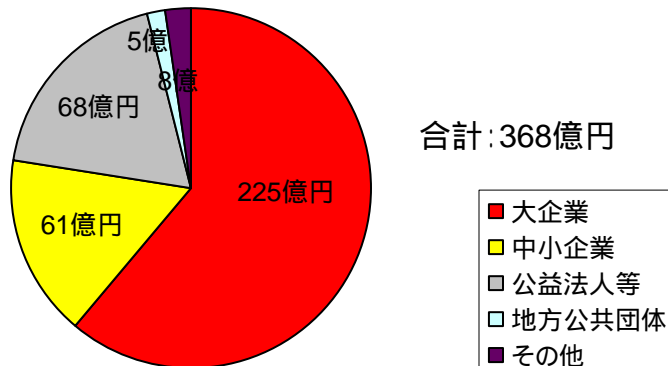
# 【 - 1】産学連携と地域との関係(共同研究)

- ・大学と企業との共同研究の件数は増えているが、大都市圏の大企業との研究が多く、地域の中小企業とのパートナーシップの強化が期待される。
- ・地域との協働による産学連携の環境整備により、大学と地域との関係を強化する動きも見られる。

## 大学と企業の共同研究

東北大学では、民間企業との共同研究件数の8～9割は首都圏など県外の企業。山形大学でも同様の傾向が見られる。ただし、地方大学の中には、県内企業との共同研究の割合が高い大学もある。(例:岩手大学では、4割が県内企業)

国公立大学等(全国)における共同研究の相手先機関別受入金額(H18)



## 東北大学における対応例

- 地域における総合的な支援の仕組みづくり
1. 経済界との協働により、大学の技術と地域産業のマッチング  
= 東北経済連合会産学マッチング委員会(H14～)
  2. 大学隣接型インキュベータの整備  
= あおばインキュベーションスクエア(H16)、T-Biz(H19、青葉山キャンパス内)
  3. 起業化の活動を支援するための地域ファンド設立  
= 東北イノベーションキャピタル(株)(H16～)
  4. 産学官のトップが集まり迅速な意思決定  
= 産学官ラウンドテーブル(H15～)

### 企業ニーズに対応したキャンパス整備

青葉山キャンパスに新設するリサーチパークでは、高度な情報セキュリティに対応し、企業が安心して研究できる環境を整備。



## 【 - 2】産学連携と地域の関係(大学内シーズの地域移転)

- ・共同研究や起業による大学内シーズの地域移転については、技術や資金の相対的に少ない地域では、長期にわたるリスクの負担能力に限界がある。
- ・大学発ベンチャーは創出大学周辺の地域で事業活動を行うケースが多く、地元の高度研究人材の受け皿としての機能や産業集積による経済活性化への貢献が期待される。

### 大学内シーズの地域移転

【事例：山形有機エレクトロニクスバレー構想】

山形県では、山形大学の有機EL研究を地域産業に結びつけるため、有機EL研究所を設立。県が7年間で43億円を支援を約束。  
(30億円は初期のハード整備等)

H15に開設。H20には世界初の「照明用有機EL専業会社」として、三菱重工等が出資するルミオテック(株)が設立された。

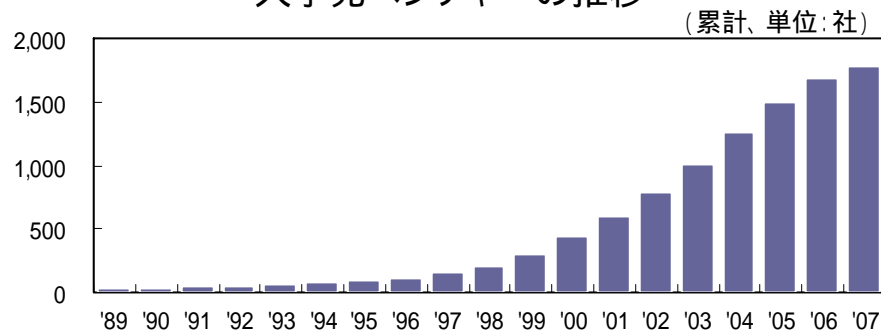
今後は、装置産業からアプリケーション産業まで、幅広い産業の集積を目指す。

新技術の実用化には、長い時間と多大な労力がかかるため、大学、自治体、政府など多様な主体が長期のタイムスパンの中で役割分担する仕組みが必要。

出典：各種HP並びに山形大学及び山形県庁へのヒアリング結果より国土交通省国土計画局作成

### 大学発ベンチャー

大学発ベンチャーの推移



大学発ベンチャーの所在地

単位：社、%

	関係大学と同一都道府県内に所在		その他の地域に所在		計
都市圏	608	70.4%	256	29.6%	864
地方圏	811	89.2%	98	10.8%	909
計	1,419	80.0%	354	20.0%	1,773

出典：「大学発ベンチャーに関する基礎調査」(2007年、経済産業省)

# 【 - 2参考1】北海道大学リサーチ & ビジネスパーク

- ・大学敷地内に民間企業の研究施設が建設され、産学連携の新たな形が生まれている。
- ・北海道大学における大学発ベンチャー企業数が5年間で倍増しており、大学の知的資源の産業化も進展している。

## 【北海道大学リサーチ & ビジネスパーク(北大R & Bパーク)】

北大R & Bパークは、研究開発から事業化までの一貫したシステムを産学官連携により構築し、良好な研究・ビジネス環境のもとで、大学等が持つ知的資源を活用した新技術・新製品の開発やベンチャー企業・新産業を創出する(場)として構想された。

北大R & Bパーク推進協議会が、平成15年12月、11機関の参画によりスタートし、研究開発の促進、事業化の促進、企業等誘致の促進、産学官連携システムの確立などに向けた具体的施策が実行されている。

北大北キャンパスエリアには、北大の研究施設(「創成科学共同研究機構」など6施設)や北海道の研究施設(「道立工業試験場」など4施設)、(独)科学技術振興機構(研究成果活用プラザ北海道)などが集積しており、集積を活かした研究開発の促進、人材の育成、研究成果の事業化、民間企業の誘致(塩野義製薬)などが進んでいる。

出典:北大HP、ノーステック財団HPより国土交通省国土計画局作成。

## 【創薬基盤技術研究棟(シオノギ創薬イノベーションセンター)】

塩野義製薬が北海道大学・日立製作所と共同で進めている「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」事業の一環として、北海道大学で生まれた技術の「種」を「未来創薬」へ結びつけるための、本格的な産学連携拠点として設立(2008年5月開所)。

日本国内で初めて国立大学法人の敷地内に建設された民間企業の研究施設となる。

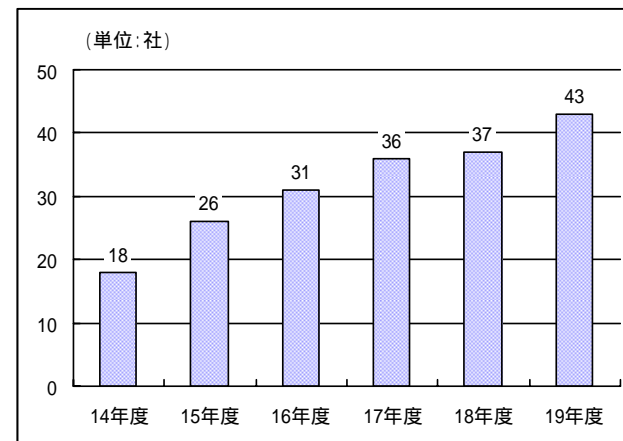
## 【北海道大学 電子科学研究所 ニコンイメージングセンター】

最新の生物顕微鏡を利用できる環境を北海道大学のみならず日本全国の研究者に提供するための施設として、ニコンインステックの協力により設立。

最新のイメージング機材を設置するとともに、顕微鏡技術に精通した専属のオペレーターを配置。ニコンをはじめ協賛企業と共同して新技術や新製品の開発に反映。

出典:北大HP、塩野義製薬HPより国土交通省国土計画局作成。

## 北海道大学における大学発ベンチャー企業数の推移



(注)年度により大学発ベンチャーの定義、集計方法が異なるため、時系列比較はできない。

出典:各年版「大学発ベンチャーに関する基礎調査報告書」(経済産業省)より国土交通省国土計画局作成。

# 【 - 2参考2】大学と企業の連携の事例：シリコンシーベルト福岡

・平成12～18年度にかけて、福岡県内のシステムLSI設計関連企業が21社から110社、中小・ベンチャー企業は9社から89社に増大するなかで、福岡システムLSI総合開発センターへの入居企業数は半数近くに上り、九州大学連携型企業家育成施設として整備された同センターには、戦略分野の企業集積が生まれている。

## 【シリコンシーベルトプロジェクト】

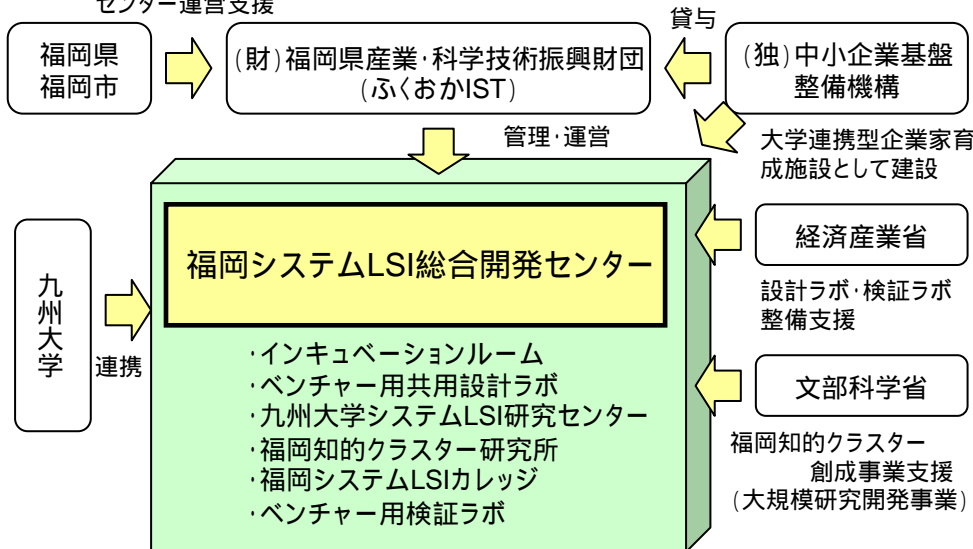
シリコンシーベルトとは、韓国から九州、中国、台湾、香港、シンガポール等にいたるベルト地帯のことで、多くの半導体関連の企業・大学・研究機関が集積し、世界の半導体生産の約5割を担っている。

「シリコンシーベルト福岡」プロジェクトは、福岡・北九州地域を中心に、付加価値の高い設計・開発拠点を構築し、シリコンシーベルト地域の頭脳部分を担う研究機関・企業等の集積を図ることを目指すもの。

九州大学連携型企業家育成施設として福岡システムLSI総合開発センターが整備され(16年11月)、「人材育成」、「ベンチャー育成・支援」、「研究開発支援」、「交流・連携促進」、「集積促進」に向けた取り組みが行われている。

## 【福岡システムLSI総合開発センター】

システムLSIの設計検証を行うベンチャー企業等が求める「人材育成」、「研究開発」から「事業展開」までを総合的、一元的に支援  
センター運営支援



福岡県内のシステムLSI設計関連の企業集積状況

